

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 鈴木 敏彦

TEL (03) 3660 - 0776

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	39,155	△ 0.9	816	421.9	589	-
12年 9月中間期	39,492	-	156	-	△ 34	-
13年 3月期	83,947		2,099		1,570	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	18	-	0.52		-	
12年 9月中間期	△ 1,561	-	△ 42.85		-	
13年 3月期	△ 1,747		△ 47.98		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 21 百万円 12年 9月中間期 26 百万円 13年 3月期 6 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 36,424,090 株 12年 9月中間期 36,436,021 株 13年 3月期 36,424,062 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率(12年9月中間期は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、対前年中間期増減率については、記載していません。)

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	95,355	24,763	26.0	679.65
12年 9月中間期	101,490	25,330	25.0	695.20
13年 3月期	103,631	24,953	24.1	685.31

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 36,436,045 株 12年 9月中間期 36,436,055 株 13年 3月期 36,412,136 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,405	1,492	△ 4,704	1,999
12年 9月中間期	4,084	△ 2,646	△ 587	2,281
13年 3月期	3,926	△ 2,792	240	2,805

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	83,800	1,800	600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 47 銭

添付資料

企業集団の状況

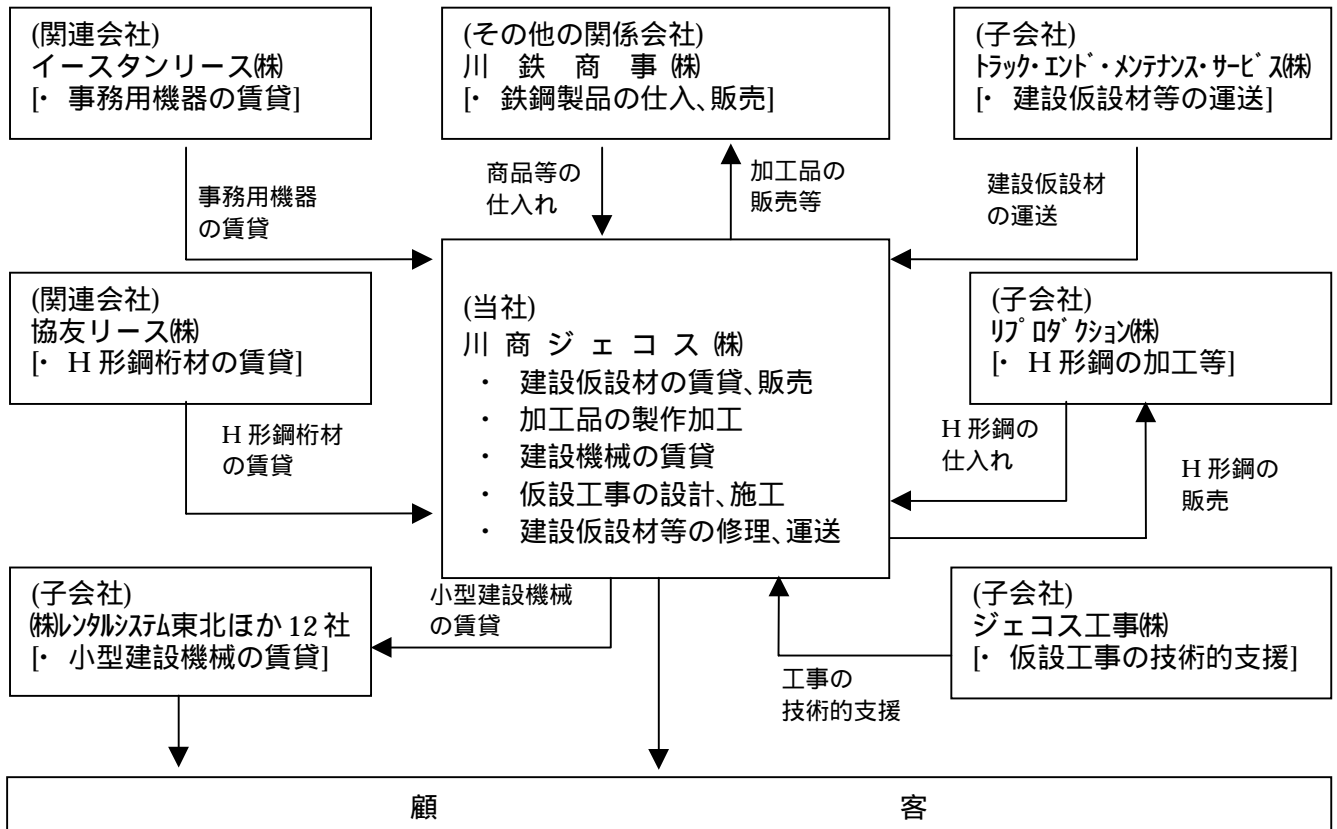
当社および連結子会社は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として企業集団を構成し、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(株)レンタルシステム東北ほか 12 社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援を行っております。

また、川鉄商事(株)は当社の発行済株式総数の 33.06%を所有する筆頭株主であり、当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等を行っておりますが、当社の総売上実績に占める割合は僅少であります。

なお、これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



経営方針および経営成績

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じて弾力的に成果配分を行なっております。

内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図っております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなかで、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など全国的なきめ細かい営業力の強化を最重点課題としてまいります。

また、機械化による工場コストの削減、効率的な人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実に努めてまいります。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、川崎製鉄グループの一員として、同企業グループ各社と鋼材等について取引があり、今後も継続してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまで景気を牽引してきた IT 需要が減速に転じたことによる米国の景気後退が、外需頼みによる景気回復というシナリオを崩し、不況は深刻な局面に入りました。これに対し、金融の一層の量的緩和策が執られたものの、大きな効果をあげるには至りませんでした。

建設業界にあっても、小泉内閣の掲げる聖域なき構造改革によりいわゆる従来型の公共投資が見直されているうえ、IT 産業を中心に民間設備投資も減少し低調に推移しました。また、財務内容が脆弱な小規模建設業者の経営破綻が相次ぐなど、当企業集団を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

こうしたなかにあっても、当企業集団は、引き続き経費削減を徹底するとともに、より強固な収益基盤を確立するため、主要な事業である建設仮設材賃貸、建設機械賃貸に加え、特殊加工製品や仮設工事などの周辺事業の強化を図るなど、経営努力を続けてまいりました。

具体的には、工事物件の受注と管理を一元化し機動的な工事営業を展開するため、当社工事部門とジェコス工事(株)の業務分担を見直しました。また、特殊加工製品に関する営業、技術、工場の各部門のノウハウを結集し営業活動を推進するため当社担当部門を再編いたしました。

さらに、ソイルセメント柱列壁工事において発生する泥土に含まれるセメントを分離し、こ

れを再利用することで産業廃棄物の発生を削減する独自工法である GSS 工法用に設備を増強するとともに、当社における同工法推進チームを中心に、公共団体、施主等関係各方面に対し働きかけを強化し、拡販を図りました。

以上の諸施策を実施いたしましたが、当中間連結会計期間の売上高は、建設需要低迷の影響で前中間連結会計期間比 0.9%減収の 391 億 55 百万円となりました。損益面につきましては、コスト削減に努め、経常利益は 5 億 89 百万円となりましたが、投資有価証券評価損 1 億 43 百万円等、特別損失 2 億 94 百万円を計上し、法人税等 2 億 76 百万円を控除した中間純利益は 18 百万円となりました。なお、前中間連結会計期間においては経常損失および中間純損失が計上されているため、経常利益および中間純利益について前中間連結会計期間比は記載しておりません。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「(1)当中間期の業績」で説明したとおり、税金等調整前中間純利益が 2 億 95 百万円と低い水準に留まったことに加え、短期借入金返済等、有利子負債の削減に努めた結果、前連結会計年度末に比べ 8 億 05 百万円(28.7%)減少し、19 億 99 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、24 億 05 百万円(前中間連結会計期間比 41.1%)となりました。これは、主に売上債権が 37 億 70 百万円、たな卸資産が 12 億 09 百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、14 億 92 百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が 17 億 41 百万円あったことによるものであります。なお、前中間連結会計期間においては投資活動による資金の減少であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、47 億 04 百万円(前中間連結会計期間比 701.4%)となりました。これは短期借入金の返済(減少額 30 億円)、コマーシャルペーパーの償還(減少額 15 億円)によるものであります。

(3)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、行政改革が優先されるなか、当面大幅な補正予算は期待できず、公共投資が抑制されるなど、依然厳しい市場環境が続くものと思われま。

こうした状況にあって、当企業グループは、大幅な売上の増加が見込めないことから、環境に配慮した「GSS 工法」を軸にした工事部門や鋼製特殊加工といった仮設工事周辺事業へ営業注力するとともに、地域需要に即した営業展開を図るなど営業基盤の整備と売上の確保に努めてまいります。一方、仮設鋼材、建設機械賃貸等の稼働数量の増加と減耗費、整備費などの原価の一層の圧縮に努めることで利益の拡大を目指すとともに、恒常的なスリム化による経費の抑制を図ることにより企業体質をさらに強化してまいります。

こうした企業グループをあげての努力の結果、通期連結売上高では 838 億円、経常利益では 18 億円、当期純利益では 6 億円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,410		2,136		2,942	
受取手形及び売掛金 ※5	35,380		34,924		38,694	
たな卸資産 ※4	25,592		24,176		25,397	
その他	984		610		2,230	
貸倒引当金	△279		△228		△257	
流動資産合計	64,087	63.1	61,620	64.6	69,007	66.6
II 固定資産						
有形固定資産 ※1						
賃貸用建設機械	6,431		4,978		5,429	
建物及び構築物	5,356		5,023		5,226	
土地 ※3	12,742		12,742		12,742	
その他	2,477	27,008	26.6	2,223	24,968	26.2
貸倒引当金	△510	10,018	9.9	△1,020	8,433	8.9
無形固定資産	376	0.4	333	0.3	357	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	6,667		4,813		4,870	
その他	3,861		4,640		4,655	
貸倒引当金	△510	10,018	9.9	△1,020	8,433	8.9
固定資産合計	37,403	36.9	33,735	35.4	34,623	33.4
資産合計	101,490	100.0	95,355	100.0	103,631	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金 ※5	28,663		25,608		28,408	
短期借入金	28,020		26,070		29,070	
1年内返済予定の 長期借入金	62		62		62	
コマーシャルペーパー	5,000		3,500		5,000	
1年内償還予定の社債	—		10,000		10,000	
引当金	658		661		679	
その他	2,244		2,039		2,790	
流動負債合計	64,649	63.7	67,941	71.2	76,011	73.3
II 固定負債						
社債	10,000		—		—	
長期借入金	211		148		179	
退職給付引当金	1,178		2,186		2,228	
役員退職慰労引当金	75		202		170	
その他	46		112		88	
固定負債合計	11,511	11.3	2,650	2.8	2,667	2.6
負債合計	76,160	75.0	70,591	74.0	78,678	75.9
(少数株主持分)	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	4,397	4.4	4,397	4.6	4,397	4.3
II 資本準備金	4,595	4.5	4,595	4.8	4,595	4.4
III 連結剰余金	16,337	16.1	15,794	16.6	15,968	15.4
VI その他有価証券 評価差額金	—	—	△23	△0.0	—	—
	25,330	25.0	24,763	26.0	24,961	24.1
V 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△8	△0.0
資本合計	25,330	25.0	24,763	26.0	24,953	24.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	101,490	100.0	95,355	100.0	103,631	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		39,492	100.0		39,155	100.0		83,947	100.0
II 売上原価		32,940	83.4		32,282	82.5		69,329	82.6
売上総利益		6,552	16.6		6,873	17.5		14,617	17.4
III 販売費及び一般管理費									
貸倒引当金繰入額		157			83			271	
給与諸手当		1,962			1,935			4,484	
賞与引当金繰入額		607			612			628	
退職給付費用		237			227			492	
賃借料		444			438			892	
減価償却費		343			333			710	
その他		2,641	6.395		2,424	6.056		5,037	12,518
営業利益		156	0.4		816	2.0		2,099	2.5
IV 営業外収益									
受取利息		7			8			15	
受取配当金		19			3			36	
持分法による投資利益		26			21			6	
その他		38	92	0.2	11	43	0.1	56	115
V 営業外費用									
支払利息		283			270			598	
その他		0	284	0.7	0	270	0.7	45	644
経常利益または 経常損失(△)			△34	△0.1		589	1.4		1,570
VI 特別利益									
固定資産売却益		—	—	—	—	—		9	9
VII 特別損失									
固定資産処分損		26			10			51	
破産更生債権等 貸倒損失		277			—			274	
投資有価証券評価損		516			143			541	
ゴルフ会員権 減損処理額		345			48			853	
退職給付費用		1,124			—			2,249	
役員退職慰労 引当金繰入額		60	2,351	5.9	90	294	0.7	134	4,103
税金等調整前中間 純利益または税金等 調整前中間(当期) 純損失(△)			△2,386	△6.0		295	0.7		△2,523
法人税、住民税 及び事業税 ※1		83			305			702	
法人税等調整額 ※1		△908	△825	△2.0	△29	276	0.7	△1,478	△775
中間純利益または 中間(当期)純損失(△)			△1,561	△4.0		18	0.0		△1,747

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		18,147		15,968		18,147
II 連結剰余金減少高						
配当金	218		182		400	
役員賞与	30	248	11	193	30	431
III 中間純利益または 中間(当期)純損失(△)		△1,561		18		△1,747
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高		16,337		15,794		15,968

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益または 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△2,386	295	△2,523
2 減価償却費	1,546	1,188	3,114
3 貸倒引当金の増加額	17	31	444
4 賞与引当金の減少額	△92	△17	△71
5 退職給付引当金等の増加額 または減少額(△)	1,237	△9	2,382
6 受取利息及び受取配当金	△27	△11	△52
7 支払利息	283	270	598
8 持分法による投資利益	△26	△21	△6
9 賃貸用建設機械売却損	14	52	64
10 固定資産処分損	26	10	41
11 投資有価証券評価損	516	143	541
12 ゴルフ会員権評価損	156	17	258
13 売上債権の減少額	5,994	3,770	2,679
14 たな卸資産の減少額	466	1,209	585
15 その他の流動資産の減少額 または増加額(△)	94	△123	259
16 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権の減少額 または増加額(△)	548	△15	533
17 仕入債務の減少額	△4,318	△3,120	△4,669
18 未払消費税等の増加額 または減少額(△)	202	△226	387
19 その他の流動負債の増加額 または減少額(△)	192	△176	121
20 その他の固定負債の増加額	46	24	88
21 役員賞与の支払額	△30	△11	△30
小計	4,461	3,281	4,746
22 利息及び配当金の受取額	25	27	75
23 利息の支払額	△177	△252	△615
24 法人税等の支払額	△224	△651	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084	2,405	3,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	△83	△125	△192
2 定期預金の払戻しによる収入	95	125	195
3 賃貸用建設機械の取得による支出	△1,966	△170	△1,998
4 賃貸用建設機械の売却による収入	68	112	148
5 その他の有形固定資産の 取得による支出	△684	△82	△854
6 その他の有形固定資産の 売却による収入	27	—	28
7 無形固定資産の取得による支出	△24	△16	△45
8 投資有価証券の取得による支出	△120	△114	△152
9 投資有価証券の売却による収入	—	1,741	0
10 貸付けによる支出	△2	△1	△3
11 貸付金の回収による収入	29	39	54
12 その他の投資による支出	△44	△33	△73
13 その他の投資の回収による収入	60	19	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	1,492	△2,792

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額 または減少額(△)	△561	△3,000	500
2 コマーシャルペーパーの減少額	—	△1,500	—
3 長期借入れによる収入	200	—	200
4 長期借入金の返済による支出	△8	△31	△50
5 自己株式の取得・売却による純収入 または純支出(△)	—	8	△8
6 配当金の支払額	△217	△181	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△4,704	240
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)	850	△805	1,374
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,805	1,430
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,281	1,999	2,805

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社16社すべてを連結しております。
主要な連結子会社は、(株)レンタルシステム東北であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。
協友リース株式会社

イースタンリース株式会社

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設にともなう過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰り入れることとしており、当中間連結会計期間においては当連結会計年度の繰入見込額を期間により配分し計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

6.注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,632百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 38百万円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p> <p>※4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,365百万円が含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,148百万円 支払手形 2,733百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,078百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 129百万円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p> <p>※4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,533百万円が含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,291百万円 支払手形 2,165百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,732百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 177百万円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p> <p>※4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,531百万円が含まれております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,060百万円 支払手形 2,512百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>※1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,410	現金及び預金勘定 2,136	現金及び預金勘定 2,942
預入期間が3か月を 超える定期預金 —) 128	預入期間が3か月を 超える定期預金 —) 137	預入期間が3か月を 超える定期預金 —) 137
現金及び現金同等物 <u>2,281</u>	現金及び現金同等物 <u>1,999</u>	現金及び現金同等物 <u>2,805</u>

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>562</td> <td>19</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>15</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> <td>22</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>57</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	賃貸用建設機械	562	19	542	機械装置及び運搬具	55	15	39	その他	88	22	65	合計	706	57	648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>2,714</td> <td>305</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98</td> <td>30</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95</td> <td>40</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,908</td> <td>376</td> <td>2,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	賃貸用建設機械	2,714	305	2,408	機械装置及び運搬具	98	30	68	その他	95	40	54	合計	2,908	376	2,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>2,312</td> <td>173</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>27</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> <td>33</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,534</td> <td>233</td> <td>2,301</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	賃貸用建設機械	2,312	173	2,138	機械装置及び運搬具	120	27	93	その他	102	33	68	合計	2,534	233	2,301
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																											
賃貸用建設機械	562	19	542																																																											
機械装置及び運搬具	55	15	39																																																											
その他	88	22	65																																																											
合計	706	57	648																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																											
賃貸用建設機械	2,714	305	2,408																																																											
機械装置及び運搬具	98	30	68																																																											
その他	95	40	54																																																											
合計	2,908	376	2,532																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
賃貸用建設機械	2,312	173	2,138																																																											
機械装置及び運搬具	120	27	93																																																											
その他	102	33	68																																																											
合計	2,534	233	2,301																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	119	1年超	528	合計	648	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,871</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	570	1年超	2,300	合計	2,871	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	442	1年超	1,858	合計	2,301																																										
1年以内	119																																																													
1年超	528																																																													
合計	648																																																													
1年以内	570																																																													
1年超	2,300																																																													
合計	2,871																																																													
1年以内	442																																																													
1年超	1,858																																																													
合計	2,301																																																													
<p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																												
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32	減価償却費相当額	32	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	246	減価償却費相当額	199	支払利息相当額	38	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	207	減価償却費相当額	207																																														
支払リース料	32																																																													
減価償却費相当額	32																																																													
支払リース料	246																																																													
減価償却費相当額	199																																																													
支払利息相当額	38																																																													
支払リース料	207																																																													
減価償却費相当額	207																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																													

(1 株 当 たり 情 報)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	695.20円	679.65円	685.31円
1株当たり中間純利益 または1株当たり中間 (当期)純損失(△)	△42.85円	0.52円	△47.98円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債および転 換社債の発行がないため、記 載しておりません。	同左	同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質およびエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 製作加工および修理実績

(単位: 百万円)

区 分		金 額	前年同期比(%)
製作・加工	建設仮設材	540	△5.6
	製 品	2,540	△32.1
	小 計	3,081	△28.5
修 理	建設仮設材	1,138	△2.4
合 計		4,219	△23.0

(2) 工事施工実績

(単位: 百万円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事	5,488	△0.9

2. 受注状況

(単位: 百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
スチールセグメント等	2,169	△9.7	1,615	△25.2

3. 取引形態別売上実績

(単位: 百万円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
販 売	21,308	△1.1
賃 貸	8,004	3.6
工 事	5,488	△1.3
修 理 等	4,354	△6.6
合 計	39,155	△0.9

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	—	—	—	1,016	975	△40	—	—	—
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	5	5	0	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	1,021	980	△40	—	—	—

(注) 前中間連結会計期間末および前連結会計年度末においては、時価評価を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,333百万円	3,613百万円	3,613百万円

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。